

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,871	固定負債	105,016
有形固定資産	217,327	地方債等	69,226
事業用資産	70,921	長期未払金	-
土地	33,546	退職手当引当金	8,512
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	86,479	その他	27,279
建物減価償却累計額	△ 50,421	流動負債	8,107
工作物	2,818	1年内償還予定地方債等	6,113
工作物減価償却累計額	△ 1,701	未払金	1,008
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	628
航空機	-	預り金	227
航空機減価償却累計額	-	その他	131
その他	-	負債合計	113,123
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199	固定資産等形成分	230,830
インフラ資産	138,974	余剰分(不足分)	△ 104,464
土地	27,423	他団体出資等分	-
建物	10,056		
建物減価償却累計額	△ 5,687		
工作物	171,810		
工作物減価償却累計額	△ 65,234		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	606		
物品	13,973		
物品減価償却累計額	△ 6,542		
無形固定資産	826		
ソフトウェア	238		
その他	588		
投資その他の資産	10,719		
投資及び出資金	1,153		
有価証券	190		
出資金	963		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,144		
長期貸付金	27		
基金	8,607		
減債基金	507		
その他	8,100		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 212		
流動資産	10,619		
現金預金	7,491		
未収金	1,222		
短期貸付金	2		
基金	1,958		
財政調整基金	1,858		
減債基金	100		
棚卸資産	22		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	-	純資産合計	126,366
資産合計	239,490	負債及び純資産合計	239,490

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	83,024
業務費用	29,317
人件費	9,019
職員給与費	7,095
賞与等引当金繰入額	616
退職手当引当金繰入額	575
その他	733
物件費等	19,056
物件費	11,400
維持補修費	542
減価償却費	7,113
その他	0
その他の業務費用	1,243
支払利息	707
徴収不能引当金繰入額	31
その他	505
移転費用	53,707
補助金等	42,824
社会保障給付	10,848
その他	35
経常収益	6,021
使用料及び手数料	5,004
その他	1,017
純経常行政コスト	77,003
臨時損失	223
災害復旧事業費	12
資産除売却損	188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	11
資産売却益	6
その他	5
純行政コスト	77,214

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,302	233,316	△ 108,014	-
純行政コスト (△)	△ 77,214		△ 77,214	-
財源	78,039		78,039	-
税金等	38,231		38,231	-
国県等補助金	39,809		39,809	-
本年度差額	825		825	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,740	2,740	-
有形固定資産等の増加		5,118	△ 5,118	-
有形固定資産等の減少		△ 7,455	7,455	-
貸付金・基金等の増加		1,708	△ 1,708	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,111	2,111	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	254	254		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 15		△ 15	-
本年度純資産変動額	1,064	△ 2,486	3,550	-
本年度末純資産残高	126,366	230,830	△ 104,464	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	75,844
業務費用支出	22,137
人件費支出	9,004
物件費等支出	11,994
支払利息支出	707
その他の支出	432
移転費用支出	53,707
補助金等支出	42,824
社会保障給付支出	10,848
その他の支出	35
業務収入	81,963
税収等収入	38,019
国県等補助金収入	37,875
使用料及び手数料収入	5,012
その他の収入	1,057
臨時支出	188
災害復旧事業費支出	12
その他の支出	176
臨時収入	23
業務活動収支	5,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,436
公共施設等整備費支出	4,805
基金積立金支出	966
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	665
その他の支出	-
投資活動収入	3,622
国県等補助金収入	1,437
基金取崩収入	1,440
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	12
その他の収入	68
投資活動収支	△ 2,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,069
地方債等償還支出	6,048
その他の支出	21
財務活動収入	5,271
地方債等発行収入	5,259
その他の収入	12
財務活動収支	△ 798
本年度資金収支額	2,341
前年度末資金残高	4,941
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,282
前年度末歳計外現金残高	196
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	209
本年度末現金預金残高	7,491

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 水道事業会計
- 簡易水道事業会計
- 下水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 観光施設事業特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 三本松地区宅地整備事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

(2) 作成基準日

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

- (5) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
 - ② 無形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。
- (6) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
 - ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
 - ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
 - ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。
- (7) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約 1 件あたりの契約総額が 300 万円以下の取引
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ③ オペレーティング・リース取引
- (8) 資金収支計算書における資金の範囲
歳計現金としています。
ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。
なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等
該当する変更等はありません。
- 3 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度： 令和2年度
会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	120,809,945	6,515,352	4,281,592	123,043,705	52,122,214	1,772,593	70,921,491
土地	33,576,561	79,093	109,562	33,546,093	-	-	33,546,093
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	83,390,109	3,846,581	757,791	86,478,900	50,421,149	1,697,758	36,057,750
工作物	2,708,513	109,020	-	2,817,532	1,701,065	74,835	1,116,468
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,132,589	2,480,658	3,414,240	199,008	-	-	199,008
インフラ資産	207,733,929	3,389,657	1,228,346	209,895,240	70,921,075	4,443,740	138,974,165
土地	27,383,987	81,056	41,928	27,423,115	-	-	27,423,115
建物	10,038,585	24,317	6,933	10,055,969	5,687,293	230,134	4,368,676
工作物	169,693,370	2,356,990	239,809	171,810,492	65,233,783	4,213,606	106,576,709
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	617,987	927,295	939,616	605,665	-	-	605,665
物品	13,649,265	374,725	51,374	13,972,615	6,541,696	686,001	7,430,919
合計	342,193,138	10,279,735	5,561,312	346,911,561	129,584,986	6,902,333	217,326,575

②有形固定資産の行政目的別明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度： 令和02年度
 会計： 全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,454,943	39,515,711	1,793,852	1,972,137	4,758,328	183,234	9,243,285	-	-	70,921,491
土地	7,658,186	15,274,944	952,650	837,279	3,367,431	78,236	5,377,367	-	-	33,546,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,544,829	23,401,661	817,491	1,134,858	1,219,947	96,018	3,842,947	-	-	36,057,750
工作物	70,876	821,152	23,711	-	170,951	8,980	20,799	-	-	1,116,468
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	181,053	17,955	-	-	-	-	-	-	-	199,008
インフラ資産	131,824,763	64,287	24,274	54	7,045,084	15,703	-	-	-	138,974,165
土地	27,222,368	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,423,115
建物	4,340,957	27,536	0	-	0	183	-	-	-	4,368,676
工作物	99,683,139	896	-	-	6,879,540	13,134	-	-	-	106,576,709
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	578,299	-	-	-	27,366	-	-	-	-	605,665
物品	7,009,540	197,910	8,139	5,392	96,631	100,740	12,568	-	-	7,430,919
合計	152,289,245	39,777,908	1,826,265	1,977,583	11,900,044	299,678	9,255,853	-	-	217,326,575

③投資及び出資金の詳細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出捐金	30,000								30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150								4,150
公益財団法人会津地域教育・芸術振興財団出捐金	81,580								81,580
一般財団法人会津若松観光ビューロー出捐金	30,000								30,000
合計	833,082								833,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
株式会社ラジオ福島	400								400	400
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県私立学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県信用保証協会出捐金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602								5,602	5,602
公益財団法人リハビリテーション研究所出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県農産物加工振興センター出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防プロジェクトセンター出捐金	100								100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会の振興センター出捐金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津教育会出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建設住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
福島県下水道公社出捐金	140								140	140
合計	319,897								319,897	319,897

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,857,748				1,857,748	1,857,748
減債基金	606,690				606,690	606,690
庁舎整備基金	4,092,344				4,092,344	4,092,344
国際的ふるさと会津創生基金	179,832				179,832	179,832
奨学資金給与基金	21,666				21,666	21,666
社会福祉基金	62,798				62,798	62,798
郷土研究奨励基金	9,847				9,847	9,847
遠藤恵也図書館入基金	10,016				10,016	10,016
院内御廟整備基金	8,294				8,294	8,294
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	6,801				6,801	6,801
板橋好雄奨学資金賞与基金	5,929			5,959	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	1,110,756				1,110,756	1,110,756
ふるさと寄附金基金	22,512				22,512	22,512
子ども未来基金	50,058				50,058	50,058
まちの拠点整備等基金	1,128,186				1,128,186	1,128,186
森林環境基金	13,037				13,037	13,037
国民健康保険準備金	293,806				293,806	293,806
若松城整備等基金	391,112				391,112	391,112
介護給付費準備基金	686,461				686,461	686,461
合計	10,558,535	-	-	5,959	10,564,494	10,564,494

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	6,891	-	1,669	-	8,560
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	26,734	-	1,669	-	28,403

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	355,353	78,216
国民健康保険税	634,891	94,512
介護保険料	26,283	18,161
後期高齢者医療保険料	2,751	592
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,796	363
使用料及び手数料	19,857	1,363
財産収入	197	-
諸収入	102,991	18,852
合計	1,144,119	212,059

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	228,849	48,632
国民健康保険税	179,161	26,695
介護保険料	19,336	13,361
後期高齢者医療保険料	3,131	673
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,896	338
使用料及び手数料	2,794	323
財産収入	281	-
諸収入	17,978	3,132
給水収益	376,764	3,161
下水道使用料	211,932	839
その他未収金	179,582	-
合計	1,221,704	97,155

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	31,984,516	2,324,113		13,769,422	17,349,442	369,886	233,466	-	-	-	262,300
公営住宅建設	1,544,361	151,476		566,100	852,271	46,040	79,950	-	-	-	-
災害復旧	26,527	6,234		26,527	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,216,452	343,760		2,093,869	273,200	329,938	519,446	-	-	-	-
一般単独事業	14,744,174	1,211,052		104,765	11,392,609	503,263	300,893	-	-	-	2,442,645
その他	3,116,563	361,190		184,508	794,081	-	-	-	-	-	2,137,974
【特別分】											
臨時財政対策債	20,211,685	1,638,175		11,791,279	8,374,487	-	45,919	-	-	-	-
減税補てん債	218,132	67,113		218,132	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	276,187	9,622		70,581	160,283	-	10,550	-	-	-	34,773
合計	75,338,597	6,112,736		28,825,181	39,196,375	1,249,126	1,190,224	-	-	-	4,877,692

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
75,338,597	55,200,660	10,561,169	7,815,343	650,444	425,758	194,442	490,782	

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
75,338,597	6,112,736	6,318,409	6,262,462	6,142,209	5,814,137	23,237,846	12,370,230	5,843,195	3,237,374

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	318,970	31,155	40,797	113	309,214
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,550,401	574,834	613,494	-	8,511,741
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	615,850	627,133	614,541	-	628,442
合計	9,485,221	1,233,122	1,268,832	113	9,449,398

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	超高速ブロードバンド環境整備事業補助金	関西ブロードバンド株式会社	116,667	総務	
	高野地区営農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	福島県	45,500	産業振興	
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	医療法人社団平成会	41,151	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道株式会社 他	29,930	総務	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人中沢学園	26,326	福祉	
	保育所等整備交付金	学校法人中沢学園	26,263	福祉	
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社花実園てしろぎ 他	22,460	産業振興	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人桜ヶ岡福祉会	21,965	福祉	
	安心こども基金特別対策事業補助金	社会福祉法人南町保育会	21,491	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人千桜会	18,202	福祉	
	その他		161,302		
		計	531,257		
	その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	11,742,593	福祉
		療養諸費(審査支払手数料除く)	福島県国民健康保険団体連合会等	6,498,166	福祉
施設介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	4,266,874	福祉	
居宅介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	3,994,132	福祉	
国民健康保険事業費納付金		福島県	2,850,155	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,493,985	消防	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	1,201,354	福祉	
福島県後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,178,878	福祉	
後期高齢者医療保険料等負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,036,745	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	979,137	環境衛生	
その他			7,050,578		
		計	42,292,598		
合計			42,823,855		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

決算対象年度： 令和02年度
会計： 全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	10,727,306	4,688,640	53,386,410	3,278,053	3,345,347	1,692,574	5,905,607	-	-	83,023,936
業務費用	10,537,809	4,526,056	5,284,808	2,214,636	1,625,266	153,621	4,975,067	-	-	29,317,263
人件費	1,293,165	1,146,664	1,706,148	481,474	716,701	44,659	3,629,841	-	-	9,018,652
職員給与費	1,207,128	1,003,879	1,530,514	476,672	686,105	687	2,189,880	-	-	7,094,866
賞与等引当金繰入額	34,060	-	30,880	-	795	-	550,692	-	-	616,427
退職手当引当金繰入額	29,455	-	-	-	-	-	545,379	-	-	574,834
その他	22,523	142,784	144,754	4,802	29,801	43,972	343,890	-	-	732,525
物件費等	8,667,770	3,366,435	3,239,057	1,730,737	902,991	107,870	1,040,694	-	-	19,055,555
物件費	3,024,441	2,225,772	3,120,248	1,639,300	533,570	60,156	796,645	-	-	11,400,130
維持補修費	416,574	51,103	12,798	31,450	22,409	1,022	6,831	-	-	542,187
減価償却費	5,226,730	1,089,561	106,012	59,988	347,012	46,692	237,218	-	-	7,113,213
その他	25	-	-	-	-	-	-	-	-	25
その他の業務費用	576,873	12,958	339,602	2,425	5,574	1,092	304,532	-	-	1,243,056
支払利息	495,558	-	443	-	736	-	210,559	-	-	707,296
徴収不能引当金繰入額	2,019	-	16,448	-	-	-	12,687	-	-	31,155
その他	79,296	12,958	322,711	2,425	4,838	1,092	81,285	-	-	504,604
移転費用	189,497	162,584	48,101,602	1,063,417	1,720,081	1,538,952	930,540	-	-	53,706,674
補助金等	174,423	52,873	37,373,588	1,052,565	1,717,206	1,538,162	915,037	-	-	42,823,855
社会保険給付	-	109,347	10,727,971	10,416	-	-	-	-	-	10,847,734
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,075	364	43	436	2,875	790	15,503	-	-	35,085
経常収益	4,903,060	28,478	235,589	106,601	114,881	3,271	629,237	-	-	6,021,117
使用料及び手数料	4,733,829	7,502	3,166	95,726	87,518	7	76,546	-	-	5,004,294
その他	169,231	20,976	232,423	10,875	27,363	3,264	552,690	-	-	1,016,823
純経常行政コスト	5,824,246	4,660,162	53,150,821	3,171,452	3,230,466	1,689,303	5,276,370	-	-	77,002,820
臨時損失	23,416	150,611	349	0	12,370	1,907	33,919	-	-	222,572
災害復旧事業費	-	-	-	-	12,370	-	-	-	-	12,370
資産除売却損	1,199	150,611	-	0	0	1,907	33,916	-	-	187,634
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22,217	-	349	-	-	-	3	-	-	22,569
臨時利益	4,735	291	-	-	231	-	5,893	-	-	11,150
資産売却益	-	291	-	-	231	-	5,893	-	-	6,415
その他	4,735	-	-	-	-	-	-	-	-	4,735
純行政コスト	5,842,927	4,810,482	53,151,170	3,171,452	3,242,605	1,691,210	5,304,396	-	-	77,214,242

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	15,421,412	
		地方交付税	10,078,972	
		その他	3,988,368	
		小計	29,488,752	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	1,052,153
			計	1,052,153
		経常的補助金	国県等支出金	25,346,176
			計	25,346,176
		小計	26,398,329	
		合計	合計	55,887,081
特別会計	税金等	保険料等	5,517,122	
		寄附金	14,122	
		その他	3,210,784	
		小計	8,742,028	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	15,059
			計	15,059
	国県等補助金	経常的補助金	国県等支出金	13,395,179
			計	13,395,179
		小計	合計	13,410,238
		合計	合計	22,152,266

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	77,214,242	37,892,554	2,220,864	28,650,267	8,450,557
有形固定資産等の増加	5,118,308	1,436,851	3,037,800	643,657	-
貸付金・基金等の増加	1,708,271	-	-	1,631,144	77,127
その他					
合計	84,040,820	39,329,405	5,258,664	30,925,068	8,527,684

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	30
要求払預金	7,282,218
合計	7,282,248